



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,948	0.1	4,168	9.9	4,352	1.7	3,083	△38.1
28年3月期	201,755	0.1	3,792	△17.3	4,281	△17.8	4,977	42.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,366百万円 (△17.9%) 28年3月期 4,103百万円 (△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	239.31	239.16	9.9	3.9	2.1
28年3月期	387.09	386.43	17.8	4.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 377百万円 28年3月期 344百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	113,647	34,119	28.5	2,511.23
28年3月期	111,570	31,323	26.7	2,311.32

(参考) 自己資本 29年3月期 32,378百万円 28年3月期 29,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	140	△1,524	△1,019	16,813
28年3月期	10,630	△5,188	2,112	19,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	566	11.4	2.0
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	567	18.4	1.8
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		16.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	15.5	2,200	22.4	2,400	16.0	1,700	2.0	131.85
通期	220,000	8.9	4,600	10.4	4,900	12.6	3,450	11.9	267.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	12,894,000株	28年3月期	12,875,600株
29年3月期	413株	28年3月期	413株
29年3月期	12,884,635株	28年3月期	12,858,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,903	△8.5	702	△11.2	1,429	△7.5	1,224	6.4
28年3月期	116,894	△4.8	791	△43.6	1,544	△1.1	1,150	5.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	95	02	94	96
28年3月期	89	50	89	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	54,419		10,951		20.1		847	67
28年3月期	53,192		9,842		18.5		762	25

(参考) 自己資本 29年3月期 10,929百万円 28年3月期 9,814百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州が緩やかな景気拡大を続ける一方、中国経済も政府の景気
下支え策により持ち直しが見られ、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

我が国経済は世界経済回復に伴う輸出増加を背景に、堅調な雇用、所得環境に支えられ、景気は緩やかな回復
傾向が続きまして。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては当連結会計年度後半に入り非鉄市況の上昇と円安により、景況
感の好転が見られましたが、期を通してみると、それまでの非鉄市況の下落、スマートフォン・タブレット端末向
け需要の頭打ち、中国経済鈍化の影響等により需要は低調に終わりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社及び持分法適用関連会社の業績が
連結経営成績に貢献したこと、及び第3四半期連結累計期間半ばからの非鉄市況の回復により商社流通分野、とり
わけアルミ銅事業における取扱いが回復したことにより増収、経常増益となりました。一方、親会社株主に帰属す
る当期純利益は前連結会計年度において平和金属株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計
上したことにより大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高201,948百万円（前期比0.1%増加）、営業利益
4,168百万円（同9.9%増加）、経常利益4,352百万円（同1.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,083百
万円（同38.1%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメ
ント間の内部売上高を含んでおります。なお、第1四半期連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更して
おり、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較し
ております。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材需要の伸びは市場成長率の鈍化により概して減速したものの、二次
電池関連部材は全般的に堅調に推移し、また通信機能高度化が引続き進んだことにより高機能電子部品向け部材は
大幅に伸ばいたしました。一方で太陽光発電部材、環境関連部材等は低調に推移いたしました。またチタン・ニッ
ケル製品の輸出は、需要停滞と為替影響により弱い展開となりました。

レアメタル・レアアースにおいては車載向け磁性材等一部の分野において取扱いが増加いたしました。価格
低迷が影響し売上及び利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は58,978百万円（前期比1.6%減少）、セグメント利益は1,161百万円
（同29.5%減少）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

第2四半期連結累計期間までは前連結会計年度からの中国経済の調整局面、資源安、円高により、国内外需要
が伸び悩んだ為、売上・利益共に低調に推移いたしました。第3四半期連結累計期間に入って非鉄市況が上昇に
転じ、為替も円安に反転したこともあり、半導体分野や住宅・建設資材分野が急速な需要回復を示し、海外子会社
の地場取引も拡大に転じました。また、自動車、業務用空調分野は期を通じて底堅く推移いたしました。二輪、
航空機分野は伸び悩みました。国内子会社においては前連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社の収益
が通期で増収に貢献いたしました。

一方、非鉄原料分野におきましては第3四半期連結累計期間半ばからのアルミ・銅等の非鉄市況上昇並びに円
安により、主力のアルミ再生塊、及び銅スクラップの取扱いが回復に転じ増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は120,294百万円（同2.9%減少）、セグメント利益は888百万円（同
45.7%増加）となりました。

・製造－装置材料事業

UNIVERTICAL HOLDINGS INC. は中国での化成品製造ライン増設が寄与し、めっき材料の出荷が順調に伸びてお
り、加えて主原料である銅、ニッケルの市況下落が一段落したこと増益となり、のれん償却後で黒字転換いた
しました。また、前連結会計年度に当社グループとなった東海溶業株式会社は自動車業界向けを中心に溶接材料の
出荷、及び溶射施工の受注増加により順調に推移いたしました。一方、当連結会計年度より収益が連結対象とな
ったマークテック株式会社は、国内鉄鋼、自動車関連向け非破壊検査装置並びに探傷剤の出荷が堅調に推移し、当セ
グメントの増収に寄与いたしました。海外連結子会社、とりわけ中国法人及び韓国法人の第3四半期連結累計期
間までの業績低迷が影響し、売上、利益はともに見通しを下回りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,692百万円（同27.8%増加）、セグメント利益は216百万円（前期
は101百万円の損失）となりました。

・製造－金属加工事業

大羽精研株式会社は主力とするチップマウンター用研削加工部品の出荷が引続き高い水準で推移した他、自動車向け試作部品の受注が期を通して好調でありました。一方、株式会社大川電機製作所は半導体製造装置向け、及び有機EL製造装置向け精密切削加工部品を中心に受注は高水準で推移いたしましたが、小ロット、短納期対応品が利益を圧迫し減益となりました。なお、銅管並びに金属加工部品等の製造を手掛ける国内外の持分法適用関連会社の持分法投資利益は利益面で寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,222百万円（同4.3%増加）、セグメント利益は2,096百万円（同1.5%増加）となりました。

(次期の見通しについて)

来期における当社グループをとりまく事業環境は、米国、欧州経済が底堅く推移し景気拡大が期待できる一方、中国経済は成長鈍化が見込まれることから、総じて緩やかな景気回復にとどまるものと見込まれます。また国内経済については円安や輸出の持ち直しによる企業収益の上振れや雇用環境の改善等により回復基調で推移するものと予想されます。

このような環境において、当社グループにおいてはM&Aにより連結子会社化した国内外製造子会社の業績が堅調に推移する他、アルミ銅を中心とした非鉄市況の回復、レアメタル・レアアースの市況底打ちにより取扱いが増加するものと見ております。また、平成29年4月5日に株式取得により連結子会社化した株式会社富士プレス（製造－金属加工事業）の収益を平成30年3月期連結会計年度期初より取込むことも増収増益に貢献する見込みであります。

以上のことから、平成30年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高220,000百万円（前期比8.9%増加）、営業利益4,600百万円（同10.4%増加）、経常利益4,900百万円（同12.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,450百万円（同11.9%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,513百万円、たな卸資産の増加2,867百万円、及び時価評価等に伴う投資その他の資産の増加1,551百万円であります。また主な減少要因は、現金及び預金の減少3,049百万円、及びのれん等の償却等を含む無形固定資産の減少1,255百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加し113,647百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は、長期借入金の増加3,924百万円、一年内返済予定長期借入金の増加1,440百万円、及び社債の増加625百万円であります。また主な減少要因は短期借入金の減少6,384百万円、未払法人税等の減少277百万円、及び支払手形及び買掛金の増加184百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し79,528百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は新株予約権の行使に伴う資本金の増加14百万円、利益剰余金の増加2,563百万円、及び上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加902百万円であります。また主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少992百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ2,795百万円増加し34,119百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,960百万円減少し、16,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは140百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,446百万円、のれん償却を含む減価償却費等2,123百万円、及び仕入債務の増加514百万円であります。また主な減少要因は売上債権の増加額1,951百万円、たな卸資産の増加額2,900百万円、及び法人税等の支払額1,628百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは1,524百万円の減少となりました。主な増加要因は製造子会社を中心とした設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1,813百万円、及び投資有価証券の取得315百万円による支出であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは1,019百万円の減少となりました。主な増加要因は長期借入金の純増加額5,374百万円、社債の発行による収入900百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入24百万円であります。また主な減少要因は短期借入金の純減少額6,254百万円、社債の償還による支出400百万円、及び配当金の支払額567百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期 期末	平成29年3月期 期末
自己資本比率 (%)	26.7	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.6	271.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	0.4

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成29年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり22円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては1株当たり22円とし、年間配当を44円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社33社、関連会社6社（うち、持分法適用関連会社4社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

また、当社グループは現在33社の連結子会社のうち孫会社を含む16社が製造業であり、この製造業が生み出す利益面のウエイトが大きくなってきたことから、平成29年3月期よりセグメントを変更しております。これにより、当社グループの事業は「商社流通」と「製造」に大別し、さらに事業分野ごとに「商社流通」は「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメント、「製造」は「装置材料」、「金属加工」の2セグメントに再編いたしました。これらを体系図で示すと次の通りとなります。

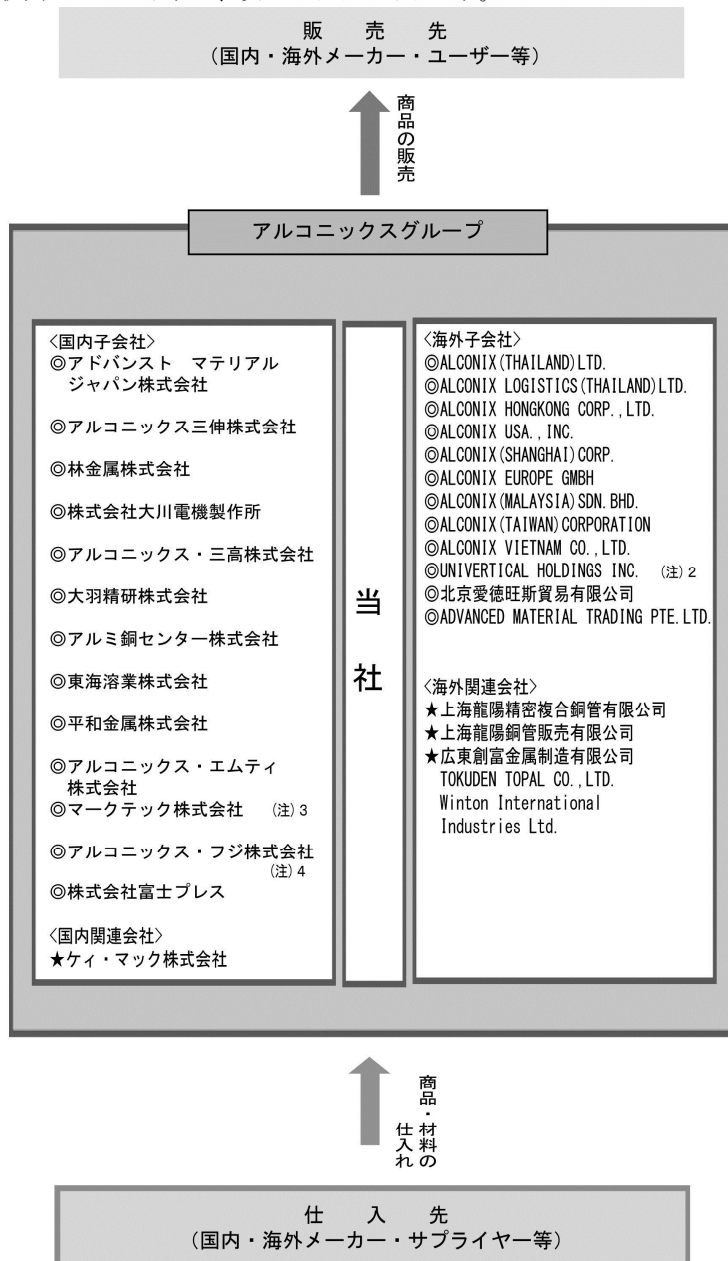
報告セグメントの名称		主要取扱商品	主要関係会社
商社流通	電子機能材	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン、ニッケル製品 ・二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル 	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX USA, INC. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.
	アルミ銅	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳造品、飲料缶、箔等） ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等） ・アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等） ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 ・各種配管機材及び素形材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 	アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 アルコニックス・三高株式会社 平和金属株式会社 アルミ銅センター株式会社 ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.
製造	装置材料	<ul style="list-style-type: none"> ・銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品 ・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品 ・金型用肉盛溶接棒、溶射施工 	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 1. 東海溶業株式会社 アルコニックス・エムティ株式会社 (注) 2. マークテック株式会社 (注) 2.
	金属加工	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品 ・半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品 ・自動車向け精密プレス金型及びプレス部品 	株式会社大川電機製作所 大羽精研株式会社 アルコニックス・フジ株式会社 (注) 3. 株式会社富士プレス (注) 3.

(注) 1. UNIVERTICAL HOLDINGS INC. は、UNIVERTICAL LLC、及びUNIVERTICAL LLCの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO., LTD. 及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD. の発行済株式全てを取得し、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。

2. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社として100%出資で設立した連結子会社であります。またマークテック株式会社の連結子会社にマークテック(上海)探傷設備有限公司、株式会社マークテックコリア、Marktec Asia Holdings Co., Ltd.、Marktec Corporation (Thailand) Co., Ltd. 及びMarktec Asia Co., Ltd. があり、これら全てを当社の連結子会社としております。

3. アルコニックス・フジ株式会社は平成28年12月20日に株式会社富士プレスの株式を取得し、連結子会社化することを決定したことに伴い、平成29年2月24日に当社100%出資で設立した中間持株会社であります。なお同年4月5日に当該中間持株会社は株式会社富士プレスの全株式を取得し、連結子会社化しております。
4. 上記の他、ケイ・マック株式会社、上海龍陽精密複合銅管有限公司、並びに上海龍陽銅管販売有限公司、及び広東創富金属制造有限公司の各社を当社グループの持分法適用関連会社としております。また当該4持分法適用関連会社は製造セグメントの金属加工に属しております。

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法適用関連会社であります。
2. 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
 3. 当社の孫会社であるマークテック株式会社の連結子会社5社を当社グループの連結子会社としております。
 4. 株式会社富士プレスは2017年4月5日、当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・フジ株式会社が同社発行済株式全てを取得し連結子会社化いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,935	16,885
受取手形及び売掛金	41,307	42,821
商品及び製品	14,462	17,075
仕掛品	1,621	1,612
原材料及び貯蔵品	492	756
繰延税金資産	674	506
その他	2,302	2,826
貸倒引当金	△216	△160
流動資産合計	80,581	82,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,064	7,111
減価償却累計額	△2,810	△3,016
建物及び構築物 (純額)	3,254	4,095
機械装置及び運搬具	6,981	8,065
減価償却累計額	△5,194	△5,798
機械装置及び運搬具 (純額)	1,787	2,266
工具、器具及び備品	1,257	1,369
減価償却累計額	△995	△1,092
工具、器具及び備品 (純額)	261	276
土地	3,431	3,422
リース資産	1,948	1,733
減価償却累計額	△1,555	△1,443
リース資産 (純額)	392	289
建設仮勘定	1,433	251
有形固定資産合計	10,561	10,601
無形固定資産		
のれん	4,262	3,660
ソフトウェア	281	224
その他	5,103	4,506
無形固定資産合計	9,647	8,391
投資その他の資産		
投資有価証券	9,450	11,311
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	121	55
その他	1,263	989
貸倒引当金	△61	△31
投資その他の資産合計	10,780	12,331
固定資産合計	30,988	31,324
資産合計	111,570	113,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,543	32,728
短期借入金	28,226	21,841
1年内返済予定の長期借入金	2,826	4,266
1年内償還予定の社債	400	274
未払法人税等	977	699
賞与引当金	628	518
繰延税金負債	27	5
その他	2,953	2,685
流動負債合計	68,582	63,020
固定負債		
社債	200	825
長期借入金	6,959	10,883
繰延税金負債	3,256	3,515
役員退職慰労引当金	390	438
退職給付に係る負債	473	527
長期未払金	49	49
その他	335	269
固定負債合計	11,664	16,508
負債合計	80,246	79,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,924
資本剰余金	1,932	1,946
利益剰余金	20,417	22,981
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,260	27,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	1,227
繰延ヘッジ損益	△118	△0
為替換算調整勘定	4,291	3,298
その他の包括利益累計額合計	4,498	4,525
新株予約権	28	21
非支配株主持分	1,536	1,718
純資産合計	31,323	34,119
負債純資産合計	111,570	113,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	201,755	201,948
売上原価	189,574	187,472
売上総利益	12,181	14,476
販売費及び一般管理費	8,388	10,307
営業利益	3,792	4,168
営業外収益		
受取利息	65	34
仕入割引	12	14
受取配当金	213	199
業務受託料	40	23
持分法による投資利益	344	377
不動産賃貸収入	78	81
為替差益	81	—
その他	201	133
営業外収益合計	1,038	864
営業外費用		
支払利息	362	344
売上割引	12	8
為替差損	—	194
手形売却損	33	23
不動産賃貸原価	12	14
その他	128	95
営業外費用合計	549	680
経常利益	4,281	4,352
特別利益		
固定資産売却益	21	10
投資有価証券売却益	—	118
新株予約権戻入益	—	3
助成金収入	3	3
負ののれん発生益	1,975	—
その他	0	—
特別利益合計	2,000	134
特別損失		
固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損	—	28
減損損失	—	7
ゴルフ会員権評価損	8	—
関係会社清算損	34	—
段階取得に係る差損	4	—
その他	4	0
特別損失合計	51	40
税金等調整前当期純利益	6,229	4,446
法人税、住民税及び事業税	1,612	1,430
法人税等調整額	△288	△14
過年度法人税等戻入額	△198	△168
法人税等合計	1,125	1,246
当期純利益	5,103	3,199
非支配株主に帰属する当期純利益	126	116
親会社株主に帰属する当期純利益	4,977	3,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,103	3,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	1,032
繰延ヘッジ損益	△250	119
為替換算調整勘定	△218	△758
持分法適用会社に対する持分相当額	△161	△226
その他の包括利益合計	△1,000	167
包括利益	4,103	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,954	3,110
非支配株主に係る包括利益	148	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,873	1,915	16,005	△0	20,794
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			4,977		4,977
合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	16	4,412	—	4,466
当期末残高	2,910	1,932	20,417	△0	25,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951
当期変動額							
新株の発行				—			74
剰余金の配当				—			△565
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,977
合併による増加				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414	△248	△360	△1,022	△7	937	△93
当期変動額合計	△414	△248	△360	△1,022	△7	937	4,372
当期末残高	325	△118	4,291	4,498	28	1,536	31,323

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910	1,932	20,417	△0	25,260
当期変動額					
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△566		△566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,083		3,083
合併による増加		0	47		47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	14	14	2,563	—	2,592
当期末残高	2,924	1,946	22,981	△0	27,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	325	△118	4,291	4,498	28	1,536	31,323
当期変動額							
新株の発行				—			28
剰余金の配当				—			△566
親会社株主に帰属する当期純利益				—			3,083
合併による増加				—			47
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	902	117	△992	27	△6	182	202
当期変動額合計	902	117	△992	27	△6	182	2,795
当期末残高	1,227	△0	3,298	4,525	21	1,718	34,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,229	4,446
減価償却費	1,228	1,626
減損損失	—	7
のれん償却額	362	496
負ののれん発生益	△1,975	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	54
受取利息及び受取配当金	△279	△234
支払利息	362	344
持分法による投資損益 (△は益)	△344	△377
投資有価証券評価損	—	28
関係会社清算損益 (△は益)	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,320	△1,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,153	△2,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,917	514
未消費税等の増減額 (△は増加)	299	△281
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10	1
前渡金の増減額 (△は増加)	312	△548
未収入金の増減額 (△は増加)	19	28
未払金の増減額 (△は減少)	169	88
前受金の増減額 (△は減少)	△145	206
その他	△101	210
小計	12,684	1,599
利息及び配当金の受取額	354	341
利息の支払額	△367	△347
法人税等の支払額	△2,080	△1,628
法人税等の還付額	40	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,630	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△387	△197
定期預金の払戻による収入	295	381
有形固定資産の取得による支出	△1,846	△1,739
無形固定資産の取得による支出	△123	△74
投資有価証券の取得による支出	△9	△315
投資有価証券の売却による収入	—	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,721	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,192	—
貸付けによる支出	△2,250	△1
貸付金の回収による収入	2,008	0
保険積立金の積立による支出	△24	△24
保険積立金の解約による収入	399	124
その他	278	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,188	△1,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,316	△6,254
長期借入れによる収入	400	8,523
長期借入金の返済による支出	△3,374	△3,149
社債の発行による収入	—	900
社債の償還による支出	△600	△400
株式の発行による収入	67	24
非支配株主からの払込みによる収入	11	—
配当金の支払額	△565	△567
非支配株主への配当金の支払額	△17	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,259	△2,989
現金及び現金同等物の期首残高	12,514	19,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	19,773	16,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

アルコニックス・フジ株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ALCONIX VIETNAM CO.,LTD. とHeiwa Kinzoku(Vietnam)Co.,LtdはALCONIX VIETNAM CO.,LTD. を存続会社として吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司、ケイ・マック株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年2月12日に行われたマークテック株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの修正額は、次のとおりであります。

(修正科目)	(のれんの修正金額)
のれん(修正前)	2,879百万円
無形固定資産	△1,436百万円
繰延税金負債	429百万円
その他取得原価調整額	△47百万円
<hr/>	
修正金額合計	△1,054百万円
のれん(修正後)	1,825百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,879百万円は、会計処理の確定により1,054百万円減少し、1,825百万円となっております。また、前連結会計年度末の商品及び製品が76百万円、有形固定資産が40百万円、無形固定資産の「その他」が1,436百万円、未払法人税等が69百万円、流動負債の繰延税金負債が23百万円、固定負債の繰延税金負債が406百万円それぞれ増加しております。

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	56百万円
--------------	-------

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,825百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	1,394百万円
技術資産	42百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産は12年であり、技術資産は15年であり、全体では12年であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工を取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品を取り扱っております。

当連結会計年度より、当社グループにおける製造子会社の連結業績に占める量的重要性が増したことから、当社グループの事業分野別、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを商社流通として「電子機能材」、「アルミ銅」の2セグメントに、製造として「装置材料」、「金属加工」の2セグメントを新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり当連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計年度のセグメント利益への影響は、「アルミ銅」及び「金属加工」セグメントにおいてそれぞれ軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	57,244	122,716	13,048	8,746	201,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,683	1,182	14	92	3,972
計	59,928	123,898	13,062	8,838	205,728
セグメント利益又は損失(△)	1,646	609	△101	2,065	4,219
セグメント資産	36,326	53,700	24,123	10,863	125,015
その他の項目					
減価償却費	32	106	543	545	1,228
のれんの償却額	—	0	362	—	362
受取利息	18	25	20	0	65
支払利息	89	248	13	11	362
持分法投資利益	—	—	—	344	344
持分法適用会社への投資額	—	3,994	—	—	3,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	141	826	1,363	2,378

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,510	119,699	16,655	9,082	201,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,467	595	36	140	3,239
計	58,978	120,294	16,692	9,222	205,188
セグメント利益	1,161	888	216	2,096	4,362
セグメント資産	24,354	54,490	30,443	13,197	122,485
その他の項目					
減価償却費	35	121	810	658	1,626
のれんの償却額	—	0	496	—	496
受取利息	11	13	10	0	34
支払利息	94	224	14	12	344
持分法投資利益	—	—	—	377	377
持分法適用会社への投資額	—	4,126	—	—	4,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	182	452	798	1,438

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,728	205,188
セグメント間取引消去	△3,972	△3,239
連結財務諸表の売上高	201,755	201,948

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219	4,362
セグメント間取引消去	61	△9
連結財務諸表の経常利益	4,281	4,352

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,015	122,485
全社資産(注)	367	135
セグメント間取引消去	△13,811	△8,973
連結財務諸表の資産合計	111,570	113,647

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
121,300	28,994	24,087	16,051	10,107	1,214	201,755

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,772	486	1,441	820	0	10,520

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,042	29,304	21,483	15,093	16,337	687	201,948

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,910	423	1,400	867	0	10,601

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	1	4,260	—	4,262	—	4,262

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 「装置材料」セグメントにおいて、前連結会計年度にマークテック株式会社の株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,879百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了したことより1,054百万円減少しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	1	3,659	—	3,660	—	3,660

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「アルミ銅」セグメントにおいて、平和金属株式会社の株式を77.35%追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前連結会計年度においては1,975百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311.32円	2,511.23円
1株当たり当期純利益金額	387.09円	239.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	386.43円	239.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	3,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	3,083
期中平均株式数(千株)	12,858	12,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益調整額)	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	20	7
(うち新株予約権)	(20)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数548個)	第5回新株予約権(新株予約権の数548個)

(重要な後発事象)

(株式会社富士プレスの株式取得)

当社は、平成28年12月20日の取締役会決議に基づき、平成29年4月5日に株式会社富士プレスの発行済株式総数の100%を当社100%出資で設立した中間持株会社を通して取得、連結子会社化いたしました。

(1) 株式会社富士プレスの株式取得の目的

今回、当社が株式を取得する株式会社富士プレスは、愛知県大府市に生産拠点を構える自動車向け精密プレス金型及びプレス部品の製造会社であります。同社は主要製品である自動車用電磁バルブ部品、中小ブラケット等を、金型設計から、製造加工、処理、検査までを一貫して行う生産体制を確立しています。特に自動車メーカーの厳格な納期管理に対応した生産管理体制、技術面における冷間鍛造、並びに精密絞り加工技術による高精度・高難度加工を強みとしています。このような同社の強み、すなわち先進性と技術力が主要取引先である国内大手自動車部品メーカーから高く評価されており、同社の受注実績並びに業績は堅調に推移しています。当社は同社株式を取得することにより、自動車生産で培われた同社の高い生産技術力と人材の他、匠の技術である金型設計を含む多種多様な生産設備を獲得することができること、また優良な主要取引先を持つ同社と当社グループの製造子会社とのシナジーも見込まれます。この結果、当社は製造業への更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

安藤 正敏氏 (現 株式会社富士プレス代表取締役)、株式会社サンナ工業、及びその一族であります。

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成29年3月末現在)

① 商号	株式会社富士プレス
② 代表者	代表取締役 安藤 正敏
③ 所在地	愛知県大府市北崎町井田118番地
④ 設立年月	昭和34年9月
⑤ 主な事業の内容	・プレス金型並びに加工、及び機械部品の製造並びに販売 ・上記に附帯する一切の事業
⑥ 決算期	3月31日
⑦ 従業員	247人
⑧ 主な事業所	愛知県大府市 (本店及び3工場) 福岡県北九州市 (工場)
⑨ 資本金の額	52百万円
⑩ 発行予定株式総数	5,200株
⑪ 大株主構成及び所有割合	安藤 正敏 37.8%、株式会社サンナ工業 25.5% その他親族等 36.7%

(4) 設立する中間持株会社の名称、事業内容、規模

① 商号	アルコニックス・フジ株式会社
② 代表者	代表取締役 山下 英夫
③ 所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
④ 設立年月日	平成29年2月24日
⑤ 主な事業の内容	・金属プレス製品の加工、販売 ・金属、合成部品の加工 ・プレス機械、金型製造機械の販売 ・各種機械、器具部品の製造、販売 ・上記に附帯する一切の事業
⑥ 決算期	3月31日
⑦ 資本金の額	52百万円
⑧ 発行予定株式総数	5,200株 (株式不発行)
⑨ 大株主構成及び所有割合	アルコニックス株式会社 100%

(5) 株式取得の時期

平成29年4月5日

(6) 中間持株会社が取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | | |
|-------------|--------|----------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株 | (所有割合 0%) |
| ② 取得株式数 | 5,200株 | (取得価額2,927百万円) |
| ③ 異動後の所有株式数 | 5,200株 | (所有割合 100%) |

(注) 今回の株式取得にあたり、株式会社富士プレスの代表取締役安藤 正敏氏及びその親族で出資する株式会社サンナ工業も併せて連結子会社といたします。

(7) 株式取得に係る支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行からの借入によって賄っております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	3,698
受取手形	1,517	1,491
売掛金	18,576	18,422
商品及び製品	7,185	8,163
前渡金	37	9
前払費用	80	78
繰延税金資産	320	135
短期貸付金	8,678	8,147
未収入金	229	278
未収還付法人税等	—	83
未収消費税等	538	663
その他	65	142
貸倒引当金	△124	△148
流動資産合計	40,489	41,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	11	10
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	30	21
建設仮勘定	—	73
有形固定資産合計	46	107
無形固定資産		
ソフトウェア	87	68
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	—	3
無形固定資産合計	92	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	2,213
関係会社株式	10,527	10,555
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	46	—
保険積立金	15	18
長期差入保証金	99	89
その他	19	19
投資その他の資産合計	12,563	13,070
固定資産合計	12,703	13,254
資産合計	53,192	54,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,639	6,627
買掛金	13,281	13,183
短期借入金	15,081	4,396
1年内返済予定の長期借入金	1,586	3,231
1年内償還予定の社債	200	274
未払金	387	1,136
未払費用	117	106
未払法人税等	125	19
前受金	48	71
預り金	660	3,615
賞与引当金	187	155
その他	360	251
流動負債合計	37,677	33,070
固定負債		
社債	200	825
長期借入金	5,030	8,999
長期末払金	49	49
退職給付引当金	218	241
役員退職慰労引当金	174	197
繰延税金負債	—	87
固定負債合計	5,672	10,398
負債合計	43,350	43,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910	2,924
資本剰余金		
資本準備金	1,952	1,967
資本剰余金合計	1,952	1,967
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	4,465	5,123
利益剰余金合計	4,876	5,534
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,739	10,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	501
繰延ヘッジ損益	△102	1
評価・換算差額等合計	74	503
新株予約権	28	21
純資産合計	9,842	10,951
負債純資産合計	53,192	54,419

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	116,894	106,903
売上原価	113,574	103,478
売上総利益	3,319	3,425
販売費及び一般管理費	2,528	2,722
営業利益	791	702
営業外収益		
受取利息	36	78
仕入割引	11	13
為替差益	115	—
受取配当金	691	757
業務受託料	143	167
その他	35	45
営業外収益合計	1,032	1,061
営業外費用		
支払利息	163	169
売上割引	4	1
社債利息	3	3
為替差損	—	75
手形売却損	25	19
貸倒引当金繰入額	22	13
その他	59	52
営業外費用合計	278	334
経常利益	1,544	1,429
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	118
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	121
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28
関係会社清算損	34	—
その他	0	0
特別損失合計	34	29
税引前当期純利益	1,511	1,522
法人税、住民税及び事業税	375	166
法人税等調整額	△15	131
法人税等合計	360	297
当期純利益	1,150	1,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	△0	9,079
当期変動額									
新株の発行	37	37	37				—		74
剰余金の配当						△565	△565		△565
当期純利益						1,150	1,150		1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	37	37	37	—	—	585	585	—	660
当期末残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	△0	9,739

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	652	130	782	36	9,898
当期変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当					△565
当期純利益					1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475	△232	△708	△7	△716
当期変動額合計	△475	△232	△708	△7	△55
当期末残高	176	△102	74	28	9,842

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	△0	9,739	
当期変動額										
新株の発行	14	14	14				—		28	
剰余金の配当						△566	△566		△566	
当期純利益						1,224	1,224		1,224	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	14	14	14	—	—	657	657	—	686	
当期末残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	△0	10,425	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	△102	74	28	9,842
当期変動額					
新株の発行					28
剰余金の配当					△566
当期純利益					1,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	104	429	△6	422
当期変動額合計	325	104	429	△6	1,108
当期末残高	501	1	503	21	10,951

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。